

平成 25 年 3 月期 決算概要

株式会社トクヤマ

1. 連結範囲

項目	25年3月期	24年3月期	増減	備考
連結子会社数	49	48	+1	増：天津徳山塑料
持分法適用会社数	9	8	+1	増：大分ベイサイド生コン

2. 決算概要（連結）

（単位：億円）

	25年3月期	24年3月期	増減
売上高	2,586	2,823	△237
営業利益	67	137	△69
経常利益	32	115	△82
当期純損益	△379	93	△472
1株当たり当期純損益	△108円98銭	26円87銭	△135円85銭
設備投資額	975	776	+199
減価償却費	232	284	△52
研究開発費	100	117	△16
金融収支	△17	△14	△3

	25年3月期末	24年3月期末	増減
有利子負債	1,877	1,486	+390
従業員数（人）	5,651	5,506	+145

3. セグメント別売上高・営業利益又は営業損失実績（前期比）

（単位：億円）

	25年3月期		24年3月期		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
化成品	773	△0	852	18	△79	△18
特殊品	528	△2	724	87	△195	△89
セメント	699	53	684	29	+15	+23
機能部材	510	29	501	24	+8	+4
その他	401	26	403	20	△1	+5
計	2,913	105	3,166	179	△253	△73
セグメント間消去・ 全社費用	△326	△37	△342	△42	+15	+4
連結決算	2,586	67	2,823	137	△237	△69

- 化成品セグメントは、ナフサ乱高下の影響で販売価格が弱含みで推移したことによる塩化ビニル樹脂の収益低下、珪酸ソーダプラントの大型補修工事実施に伴う損益悪化等により減益となりました。
- 特殊品セグメントは、主に多結晶シリコンが太陽電池関連部材の供給過剰と半導体関連部材の

在庫調整を背景に販売数量が減少し、販売価格も下落したことと、更に稼働調整に伴う固定費率の上昇等により大幅な減益となりました。

- セメントセグメントは、官需・民需ともに堅調で国内需要が回復していることに伴う販売数量の増加等により増益となりました。
- 機能部材セグメントは、樹脂サッシの事業構造改革を推し進めたこと等により増益となりました。

(注) 1 25年3月期より、従来「特殊品」に区分していた製品の一部について、「機能部材」へ報告セグメントの変更を行っております。

2 25年3月期より、各セグメントへの費用負担の方法を変更しました。なお、24年3月期においても、変更後の基準に基づき作成しております。

4. セグメント別売上高・営業利益予想

(1) セグメント別売上高・営業利益（通期予想）

(単位：億円)

	26年3月期予想		25年3月期実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
化成品	830	35	773	4	+56	+30
特殊品	495	25	528	3	△33	+21
セメント	725	45	699	53	+25	△8
ライフアメニティー	585	45	510	29	+74	+15
その他	475	35	401	26	+73	+8
計	3,110	185	2,913	116	+196	+68
セグメント間消去・ 全社費用	△355	△45	△326	△49	△28	+4
連結決算	2,755	140	2,586	67	+168	+72

(注) 1 26年3月期より、機能部材セグメントは、ライフアメニティーセグメントに名称変更します。

2 26年3月期より、各セグメントへの費用負担の方法を変更します。なお、25年3月期においても、変更後の数値としています。

(2) 業績予想の前提

	26年3月期	24/10-25/3	24/4-9
国産ナフサ価格 (円/kl)	60,500	59,800	55,200
為替 (円/\$)	95	87	79

エチレン・プロピレンの価格上昇等はありませんが、多結晶シリコンの減価償却費の減少、経費の削減等により増益を予想しています。

- 化成品セグメントには、石油化学製品の価格是正を織り込んでいます。
- 特殊品セグメントには、多結晶シリコンの販売数量の減少を織り込んでいます。
- セメントセグメントには、販売数量の増加を織り込んでいます。
- ライフアメニティーセグメントには、市場の開拓による販売数量の増加を織り込んでいます。



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トクヤマ
コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 幸後 和壽
(氏名) 松本 良文
配当支払開始予定日

TEL 03-6205-4832
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	258,632	△8.4	6,772	△50.6	3,232	△72.0	△37,916	—
24年3月期	282,381	△2.6	13,720	△31.9	11,524	△33.5	9,351	△4.2

(注) 包括利益 25年3月期 △30,243百万円 (—%) 24年3月期 10,954百万円 (72.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△108.98	—	△16.2	0.6	2.6
24年3月期	26.87	—	3.8	2.4	4.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 433百万円 24年3月期 287百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	518,251	223,871	42.0	625.29
24年3月期	501,181	255,460	49.7	716.39

(参考) 自己資本 25年3月期 217,554百万円 24年3月期 249,262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	17,071	△60,673	36,465	52,431
24年3月期	27,060	△57,666	20,791	58,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,087	22.3	0.9
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00	1,043	—	0.4
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	27.8	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,000	4.8	6,000	656.8	4,000	—	2,500	—	7.19
通期	275,500	6.5	14,000	106.7	10,000	209.4	7,500	—	21.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	349,671,876 株	24年3月期	349,671,876 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,742,749 株	24年3月期	1,729,017 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	347,937,571 株	24年3月期	347,949,031 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	164,207	△11.3	4,859	△53.1	△13	—	△38,215	—
24年3月期	185,099	△6.4	10,352	△35.1	8,538	△37.4	8,497	26.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△109.84	—
24年3月期	24.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	439,533	—	195,243	—	44.4	—	561.16	
24年3月期	433,355	—	229,214	—	52.9	—	658.77	

(参考) 自己資本 25年3月期 195,243百万円 24年3月期 229,214百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	82,500	3.2	2,500	—	2,500	—	7.19	
通期	171,000	4.1	6,000	—	6,000	—	17.24	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	P. 8
(3) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(連結損益計算書)	P. 12
(連結包括利益計算書)	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 18
(会計方法の変更)	P. 18
(表示方法の変更)	P. 18
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結包括利益計算書関係)	P. 22
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 24
(セグメント情報等)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 30
(重要な後発事象)	P. 30
5. その他	P. 31
役員の異動	P. 31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1 当期の経営成績

① 当期の業績全般に関する概況

当期の世界経済は、欧州の債務危機を背景とした国際金融不安や、中国や新興国の成長率の鈍化などにより、減速感に包まれました。

一方、わが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景とする回復の兆しに加え、昨年末の政権交代以降はデフレ脱却を掲げた金融政策に対する期待感が円安や株価回復の形で現れたものの、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループにおきましては、収益の柱である多結晶シリコンの事業環境の低迷等により、売上、営業利益とも前期実績を下回りました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純損益
平成25年3月期	2,586	67	32	△379
平成24年3月期	2,823	137	115	93
増減率	△8.4%	△50.6%	△72.0%	—

(売上高)

セメントは国内販売数量の増加等により増収となりましたが、多結晶シリコンの販売数量の減少及び販売価格の下落ならびに塩化ビニルモノマーのプラントトラブルに伴う販売数量の減少等により、前期より237億4千万円減少し、2,586億3千万円（前期比8.4%減）となりました。

(売上原価)

多結晶シリコン及び塩化ビニルモノマーの販売数量の減少等により、前期より122億6千万円減少し、1,914億9千万円（前期比6.0%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

苛性ソーダ等の販売不振による物流費の減少及び前期に稼働した新基幹システムに係る費用の減少等により、前期より45億3千万円減少し、603億6千万円（前期比7.0%減）となりました。

(営業利益)

多結晶シリコンの販売数量の減少、販売価格の下落等により、前期より69億4千万円減少し、67億7千万円（前期比50.6%減）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、多結晶シリコン及び塩化ビニルモノマープラントの休止部門費の増加等により前期より13億4千万円悪化しました。そのため、経常利益は、82億9千万円悪化し、32億3千万円（前期比72.0%減）となりました。

(特別損益・税金等調整前当期純損益・少数株主損益調整前当期純損益・当期純損益)

特別損益は、多結晶シリコン及びその併産品である乾式シリカの製造設備の減損損失及びたな卸資産評価損の計上等により、前期より345億8千万円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前当期純損益は、前期より428億8千万円悪化し、280億6千万円の純損失となりました。

法人税等は、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、当資産の取崩しを行ったことにより、前期より46億3千万円増加しました。

この結果、少数株主損益調整前当期純損益は、前期より475億1千万円悪化し、375億8千万円の純損失となりました。少数株主損益調整後の当期純損益は、前期より472億6千万円悪化し、379億1千万円の純損失となりました。

② 当期のセグメント別の状況

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
平成25年3月期	77,352	52,844	69,961	51,009	40,156	291,324	△32,691	258,632
平成24年3月期	85,273	72,416	68,421	50,196	40,338	316,646	△34,265	282,381
増減率	△9.3%	△27.0%	2.3%	1.6%	△0.5%	△8.0%	—	△8.4%

営業利益又は営業損失(△)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
平成25年3月期	△31	△224	5,306	2,900	2,615	10,564	△3,792	6,772
平成24年3月期	1,824	8,731	2,925	2,446	2,033	17,961	△4,240	13,720
増減率	—	—	81.4%	18.6%	28.6%	△41.2%	—	△50.6%

(注) 1 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失(△)にはセグメント間取引を含めております。

2 当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い、従来「特殊品」に区分していた製品の一部について、「機能部材」へ報告セグメントの変更を行っております。

また、業績管理をより適切に行うため、従来は調整額に含めていた費用のうち、各セグメントへの関連が明確な費用については、各セグメントに直接負担させる方法に変更を行っております。

なお、平成24年3月期においても、変更後の基準に基づき作成しております。

(化成品セグメント)

塩化ビニルモノマーは、輸出価格の低迷に加え、プラントのトラブルで一時的に稼働が停止したこともあり、厳しい状況が続きました。

苛性ソーダは、上記の塩化ビニルモノマープラントのトラブルの影響による稼働率の低下及び需要の低迷により販売数量は減少しましたが、販売価格の是正により増益となりました。

塩化ビニル樹脂は、ナフサ価格乱高下の影響を受け、販売価格が弱含みで推移したことにより損益が悪化しました。

珪酸ソーダは、販売価格の是正に取り組んだものの、プラントの大型補修工事の実施により損益が悪化しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は773億5千万円(前期比9.3%減)、営業損失は3千万円で減益となりました。

(特殊品セグメント)

多結晶シリコンは、太陽電池関連部材の供給過剰と半導体関連部材の在庫調整を背景に、販売数量が減少し、販売価格も下落しました。更に、プラントの稼働調整に伴う固定費率の上昇もあり、大幅な減収減益となりました。

乾式シリカは、販売価格の是正に取り組み、損益が改善しました。

窒化アルミニウムは、半導体市場の低迷に伴い厳しい状況が続きました。

電子工業用高純度薬品についても、半導体・液晶市場の低迷により損益が悪化しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は528億4千万円(前期比27.0%減)、営業損失は2億2千万円で減益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、官需・民需ともに堅調で国内需要が回復していることに伴い販売数量が増加しました。

資源環境事業は、セメント生産量増加に伴い廃棄物受入量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は699億6千万円(前期比2.3%増)、営業利益は53億円(前期比81.4%増)で増収増益となりました。

(機能部材セグメント)

プラスチックレンズ関連材料は、前期に発生したタイ洪水によるサプライチェーンのダメージからの回復が遅れて減収減益となりました。

微多孔質フィルムは、国内及び中国市場の紙おむつ向け需要が好調に推移したことにより増収となりました。

ポリオレフィンフィルムは、原料価格上昇により減益となりました。

樹脂サッシは、事業再構築を推し進めた結果、損益が大幅に改善しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は510億円（前期比1.6%増）、営業利益は29億円（前期比18.6%増）で増収増益となりました。

2 次期の見通し

① 次期の業績全般の見通し

次期のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に加え、政府主導の経済対策や為替水準の変動を受けた輸出拡大などが見込まれるものの、エネルギーコストの上昇や、世界経済の不安定さへの懸念も払拭されず、先行きは依然として不透明な状況が予想されます。

このような状況の下、当社グループとしましては、収益改善計画の着実な実行に努め、利益体質への転換・強化を図ってまいります。

現時点での情報に基づき、売上高は当期より168億円増の2,755億円（当期比6.5%増）、営業利益は72億円増の140億円（当期比106.7%増）、経常利益は67億円増の100億円（当期比209.4%増）、当期純利益は454億円増の75億円を予想しております。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純損益
平成26年3月期	2,755	140	100	75
平成25年3月期	2,586	67	32	△379
増減率	6.5%	106.7%	209.4%	—

なお、上記の前提として、為替レートは95円/\$、国産ナフサ価格は60,500円/kgとしております。

② 次期のセグメント別の見通し

(化成品セグメント)

苛性ソーダの需要低迷等、厳しい事業環境が続くと予想しております。このような環境の中、液化水素事業については着実な立ち上げを目指し、また石油化学製品等の価格は正とコスト削減に取り組み、利益改善に努めます。

(特殊品セグメント)

多結晶シリコンについては、半導体分野、太陽電池分野ともに引き続き厳しい事業環境が続くと予想しております。このような環境の中、太陽電池向け販売については利益重視の販売戦略を取っていきます。また、生産体制についてはマレーシア第1期プラントを着実に立ち上げ、製造コストの極小化を図るため徳山製造所とマレーシアプラントで最適生産を実施していきます。

乾式シリカ・窒化アルミニウム等の製品に関しては、高付加価値品の拡販、コスト削減により、収益改善に努めます。

(セメントセグメント)

セメントは、官需・民需とも堅調に推移すると見込まれます。販売・物流体制の見直しをはじめとするコスト削減の徹底により、利益確保に努めます。

(ライフアメニティーセグメント)

微多孔質フィルムは、中国市場の需要拡大を取り込み、販売数量増に努めます。ポリオレフィンフィルムは、拡販と原燃料価格上昇を背景にした販売価格の是正に努めます。医療診断システムは、引き続き新規顧客の獲得と更新需要の取り込みに努めます。樹脂サッシは、引き続き事業再構築を推進し、拡販を行い、収益改善に努めます。

なお、平成26年3月期より、セグメント名称を機能部材セグメントからライフアメニティーセグメントに変更します。

(その他セグメント)

本セグメントの事業はグループの販売・物流等の機能を担うものであり、コスト削減を継続することにより、当社グループ全体の収益向上に努めます。

(2) 財政状態に関する分析

1 当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は5,182億5千万円となり、前連結会計年度末に比べて170億7千万円増加しました。主な要因は、マレーシアでの多結晶シリコン製造設備建設等による有形固定資産の増加によるものです。

一方で、事前調達した資金を運用していた有価証券及び建設資金支払への充当目的で設定していた金銭信託は、建設資金への充当を行ったため減少しました。

負債は2,943億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ486億6千万円増加しました。

主な要因は、長期借入金調達によるものです。

純資産は2,238億7千万円となり、減損損失計上による利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べ315億8千万円減少しました。

2 キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：億円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	270	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576	△606
財務活動によるキャッシュ・フロー	207	364
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	6
現金及び現金同等物の増減額	△100	△64
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	△0	4
現金及び現金同等物の期末残高 (現金及び現金同等物の前期末残高)	584 (686)	524 (584)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は524億3千万円となり、期首残高に比べて60億4千万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、170億7千万円の収入（前期比99億8千万円の減少）となりました。主な内容は、減価償却費230億9千万円、長期預り金の減少60億円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、606億7千万円の支出（前期比30億円の増加）となりました。主な内容は、マレーシアでの多結晶シリコン製造設備建設等による有形固定資産の取得による支出339億7千万円及び金銭信託への純支出249億8千万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、364億6千万円の収入（前期比156億7千万円の増加）となりました。主な内容は、長期借入金調達507億2千万円による収入及び長期借入金返済125億3千万円による支出がありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	45.5	52.4	50.8	49.7	42.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.4	39.8	32.5	17.8	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	225.8	340.5	340.7	549.4	1,099.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.8	16.7	20.7	13.3	7.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金、リース債務）を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な安定配当を基本とし、業績の推移と中長期事業計画を勘案して実施しております。

当期末におきましては、多結晶シリコン事業及び併産する乾式シリカ事業に係る設備の減損処理による特別損失を計上したことや繰延税金資産の取り崩しなどにより、個別決算で382億1千万円もの当期純損失を計上することとなりましたが、収益改善計画を実施することにより平成26年3月期以降の収益回復が見込めることから、上記基本方針に照らして1株当たり3円の配当を実施する予定であります。中間配当の実施は見送っておりますので、当期の年間配当は1株当たり3円（前期比3円の減配）となる予定であります。

次期以降に関しましては、第2四半期末日、期末日を基準日とした年2回の配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）における「事業等のリスク」から（10）及び（11）を除き重要な変更がないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tokuyama.co.jp/>

（EDINET）

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

(10) 海外事業展開

当社グループは、マレーシアのサラワク州において多結晶シリコンの新プラントの建設を進めており、平成25年9月に営業運転を開始する見込みであります。当社グループの既存の海外拠点と比較しても大規模なものであり、その安定操業、ユーザー認定のスケジュール及び販売計画等に齟齬が発生した場合、あるいは予期し得ない制度、法律又は規則の変更、労使問題等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(11) 資金調達

当社グループは、借入や社債発行による資金調達を行っておりますが、金利等の市場環境の変化により、資金調達コストが増加し、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。また、金融機関からの新規借入や社債発行にあたっては同様の条件により行えるという保証はなく、当社グループが金融機関から借入や社債発行による調達を適時に行うことができない場合には、当社グループの資金調達に大きな影響を及ぼす可能性が存在します。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tokuyama.co.jp/>

（EDINET）

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

